

## 令和4年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

## 1 事業の成果

前年度から繰越したBS関連の未処理、未精算について精査を行った結果、今年度にてすべてを適正に処理致しました。更に、今年度の特記事項として、「海洋プラスチック汚染防止グローバルキャンペーン活動」への支援を行ったため、その協賛金の支出が発生いたしました。以上の内容が今期の赤字の主たる要因です。

次年度からは、通常の固定費を賄うべく健全な発展を促進できるよう、現在検討を進めております。結果、収支面では継続的に安定した運営を維持すべく活動を推進して参ります。

今年度は、前年度に採択が決まりました2025大阪・関西万博へのパビリオン出展に向けて、本格的に準備を開始しました。パビリオンの建設・運営については多額な費用がかかり、NPO法人だけで完結できるものではありません。当法人が出展するパビリオン「ブルーオーシャンドーム」のテーマ、「海の蘇生」の趣旨にご賛同いただける協賛企業・団体を広く募りながら、この一大プロジェクトを進めて参ります。なお、万博関連事業につきましては、収益・費用ともに万博開催日である2025年4月13日まではBS勘定にて処理を行います。

ゼロエMISSIONの船、ポリマ号を活用した事業については、前年度からのサラヤ株式会社からの業務委託を受けた活動と、当法人独自のポリマ号支援活動をもって、この形での海洋プラスチック汚染に対する啓発活動はひとまず終了となりました。当法人では今後も別の形で、この大きなテーマに取り組んで参ります。

更に、2020年11月の「気候非常事態ネットワーク(CEN)」設立から3年目を迎えた今期は、設立2周年記念シンポジウムをオンラインで開催し、自治体や教育機関、民間企業など幅広い分野からの登壇者に、それぞれの取り組みや抱えている課題などを発表いただきました。同じく3年目を迎えた毎週発行のメールマガジン「CEN ニュースレター」とあわせて、有益な情報を発信することができました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【22,534】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
環境教育活動の啓蒙と実践	①生物多様性・グリーン購入法に関わる教育の支援は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。						
	②ゼロ・エMISSIONの普及啓発活動 ④当法人事務局長が、ゼロ・エMISSIONに関する講演を行った。	2月 3日	宮津	2人	・自治体 ・企業 ・民間人	50人	
	⑤ポリマ号を活用した海洋プラスチック汚染啓発活動を行った。	5月	ドバイ他	2人	・自治体 ・企業 ・民間人	30人	21,170

<p>環境技術の 開発と供与</p>	<p>① 認定NPO法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン(BCTJ)の活動を支援は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。</p> <p>② アジア及びアフリカの開発途上国に於ける環境保護と衛生改善の支援も①と同じく中止した。</p>						
<p>企業及び各 種団体間の 産業連鎖の 提案と構築 及び実践</p>	<p>① 気候非常事態宣言を行った各種団体に対して、助言・指導を行った。</p> <p>② オンラインシンポジウム「気候非常事態(CEN)設立2周年記念シンポジウム」を開催。企業や自治体、大学など幅広い主体からの活動報告などを、オンラインで配信した。</p> <p>③ グリーン購入ネットワーク(GPN)の活動支援を行った。</p> <p>④ 2025大阪・関西万博へのパビリオン出展に際し、協賛企業の募集など、様々な主体と連携を行った。</p>	<p>① 随時</p> <p>② 11月17日</p> <p>③ 随時</p> <p>④ 随時</p>	<p>② 東京</p>	<p>① 2人</p> <p>② 4人</p> <p>③ 1人</p> <p>④ 4人</p>	<p>① 自治体 ・企業 ・団体 ・民間人</p> <p>② 自治体 ・企業 ・団体 ・民間人</p> <p>③ GPN 会員</p> <p>④</p>	<p>① 多数</p> <p>② 企業 ・団体 ・民間人 100人</p>	<p>1,363</p>
<p>循環型産業 システムの 提案と構築 及び実践</p>	<p>① アジア生産性機構(Asian Productivity Organization:APO)へ諮問委員会等の支援を行った。</p> <p>② その他の海外環境教育支援活動等従来から行ってきた活動は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。</p>	<p>① 随時</p>	<p>① 当該 会議室</p>	<p>① 1人</p>	<p>① 評議員</p>	<p>① 25人</p>	

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
セミナー・イベントで派生する出版物等販売事業	実施せず				
セミナー・イベントで派生するその他関連事業	実施せず				
当法人の活動を維持するために必要な事業	実施せず				

## 令和4年度 活動計算書

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		260,000		0	260,000
正会員受取会費 (個人)	20,000				
正会員受取会費 (法人)	240,000				
3 事業収益		7,185,688		0	7,185,688
事業収益1	143,120				
事業収益2	7,042,568				
4 その他の収益		86		0	86
受取利息	86				
経常収益計		7,445,774		0	7,445,774
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		0		0	0
(2) その他経費		22,533,827		0	22,533,827
業務委託費	11,350,890				
会議費	138,359				
支払手数料	86,435				
通信運搬費	390,060				
修繕費	288,000				
賃借料	600,000				
広告宣伝費	6,010,228				
減価償却費	300,130				
租税公課	1,457,109				
支払手数料	824,426				
支払利息	1,088,190				
事業費計		22,533,827		0	22,533,827
2 管理費					
(1) 人件費		0		0	0
(2) その他経費		1,153,696		0	1,153,696
旅費交通費	6,894				
消耗品費	135,554				
広告宣伝費	29,248				
諸会費	25,000				
租税公課	44,900				
支払手数料	911,700				
雑費	400				
管理費計		1,153,696		0	1,153,696
経常費用計		23,687,523		0	23,687,523
当期経常増減額 【A】 - 【B】・・・①		-16,241,749		0	-16,241,749
<b>【C】 経常外収益</b>					
経常外収益計		0		0	0
<b>【D】 経常外費用</b>					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		-16,241,749		0	-16,241,749
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					833,800
前期繰越正味財産額・・・⑥					477,238
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					-16,598,311

## 令和4年度 貸借対照表

(令和5年4月30日現在)

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		120,097,246
現金預金	7,060,449	
未収金	40,000	
貯蔵品	588	
前払金	36,784,125	
未収税金	5,559,449	
立替金	1,288,905	
万博仮払金	69,363,730	
流動資産合計・・・①		120,097,246
2 固定資産		78,616,314
(1) 有形固定資産		78,000,000
建設仮勘定	78,000,000	
(2) 無形固定資産		616,314
ソフトウェア	616,314	
(3) 投資その他の資産		0
固定資産合計・・・②		78,616,314
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		<b>198,713,560</b>
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		215,311,871
未払金	215,346	
短期借入金	215,000,000	
預り金	26,525	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計・・・③		215,311,871
2 固定負債		0
固定負債合計・・・④		0
<b>負 債 合 計 ③+④</b>		<b>215,311,871</b>
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額	477,238	
当期正味財産増減額	-17,075,549	
<b>正 味 財 産 合 計</b>		<b>-16,598,311</b>
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		<b>198,713,560</b>

## 令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産:定額法

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	環境保全 事業	気候非常事 態ネットワーク事 業	環境対策推 進事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費				0	260,000	260,000
2. 受取寄附金等				0		0
3. 事業収益			7,185,688	7,185,688		7,185,688
4. その他収益				0	86	86
経常収益計	0	0	7,185,688	7,185,688	260,086	7,445,774
II 経常費用						
(1) 人件費						
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
業務委託費	546,391	453,792	10,350,707	11,350,890	0	11,350,890
会議費(事業)	29,273	109,086	0	138,359	0	138,359
支払手数料(事業)	16,000	50,435	20,000	86,435	0	86,435
旅費交通費	0	0	0	0	6,894	6,894
通信運搬費	77,912	23,593	288,555	390,060	0	390,060
消耗品費	0	0	0	0	135,554	135,554
修繕費	57,526	17,420	213,054	288,000	0	288,000
賃借料	119,846	36,292	443,862	600,000	0	600,000
広告宣伝費	2,921,000	450,400	2,638,828	6,010,228	29,248	6,039,476
減価償却費	59,949	18,154	222,027	300,130	0	300,130
諸会費	0	0	0	0	25,000	25,000
租税公課	291,047	88,136	1,077,926	1,457,109	44,900	1,502,009
支払手数料	164,673	49,867	609,886	824,426	911,700	1,736,126
支払利息	217,358	65,821	805,011	1,088,190	0	1,088,190
雑費	0	0	0	0	400	400
その他経費計	4,500,975	1,362,996	16,669,856	22,533,827	1,153,696	23,687,523
経常費用計	4,500,975	1,362,996	16,669,856	22,533,827	1,153,696	23,687,523
当期経常増減額	△ 4,500,975	△ 1,362,996	△ 9,484,168	△ 15,348,139	△ 893,610	△ 16,241,749

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳  
該当なし

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
該当なし

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	1,500,650	0	0	1,500,650	△ 884,336	616,314
合計	1,500,650	0	0	1,500,650	△ 884,336	616,314

6. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	40,000,000	175,000,000	0	215,000,000
合計	40,000,000	175,000,000	0	215,000,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。  
該当なし

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
年間経常費用の1%以上に該当する管理費用(事業性の低いものなどを除く)を、事業費の割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
該当なし

## 令和4年度 財産目録

(令和5年4月30日現在)

事業報告用

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金・預金		7,060,449	120,097,246
	現金	181,753		
	普通預金	6,878,696		
	売上債権		40,000	
	未収金	40,000		
	棚卸資産		588	
	貯蔵品	588		
	その他流動資産		112,996,209	
	前払金	36,784,125		
	未収税金	5,559,449		
	立替金	1,288,905		
	万博仮払金	69,363,730		
	流動資産合計・・・①			120,097,246
2	固定資産			78,000,000
	有形固定資産		78,000,000	
	建設仮勘定	78,000,000		
	無形固定資産		616,314	
	ソフトウェア	616,314		
	固定資産合計・・・②			78,616,314
【A】	資産合計 ①+②			198,713,560
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			0
	未払金	215,346	215,311,871	
	短期借入金	215,000,000		
	預り金	26,525		
	未払法人税等	70,000		
	流動負債合計・・・③			215,311,871
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			215,311,871
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			-16,598,311



## 令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	サヤ	シウ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		更家	史朗 (更家 悠介)		
2	○理事・監事	タケチ	ミオ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		竹内	光男		
3	○理事・監事	ナカシ	ノボ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中西	宣夫		
4	○理事・監事	ヤマト	リウイチ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本	良一		
5	○理事・監事	セントウ	アヤコ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		潜道	文子		
6	理事・○監事	ヤマグチ	アツコ	令和4年5月1日 ～ 令和5年4月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口	温子		
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

	氏名
1	吉野 美那子
2	原田 千秋
3	サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介
4	株式会社マルヒロ 代表取締役 山浦 宏二
5	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 芳井 敬一
6	株式会社オフィスジャパン 代表取締役社長 渡邊 博英
7	東京サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 秀児
8	スマイル産業株式会社 代表取締役社長 更家 龍治
9	サラヤ環境デザイン株式会社 代表取締役社長 西尾 達郎
10	株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役社長 小澤 勇夫